

GL Sciences

第42期報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日



アセトニトリル問題で
お困りですか？

さまざまな対応策を
提案しています!!



ジーエルサイエンス株式会社



To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第42期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実現していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合うことのできる人間が集まって、何かの仕事を通して、経済的無から一つの理想体を造りあげる事への挑戦」であると謳っております。

この「創立の根本精神及び経営理念」に基づき、当社は「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

当事業年度における業績につきましては、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響から、企業の設備投資抑制・延期、分析消耗品・周辺機器類の買い控え等の動きが強まり単体・連結ともに期初計画を下回る不本意な実績となりました。株主の皆様にはご心配をお掛けすることとなり心よりお詫び申し上げます。尚、期末配当金につきましては昨年同様の1株当たり45円とさせていただきます。

今後につきましても引き続き厳しい経営環境が予想されますが、お客様のニーズに合った製品の開発と効率的な営業活動を一層強化し、業績の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

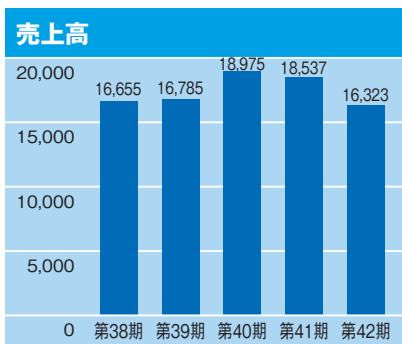


取締役社長

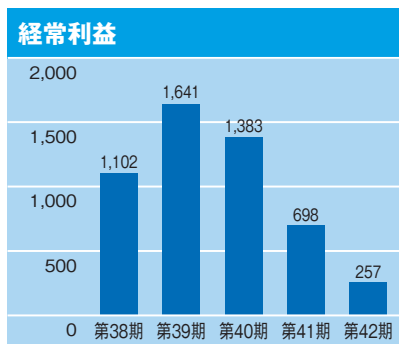
株式会社

Financial Highlights

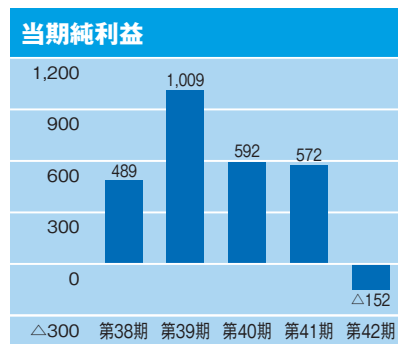
業績ハイライト(連結)



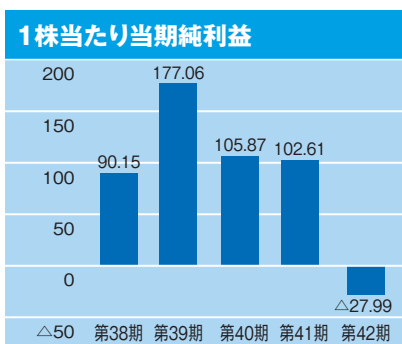
(単位:百万円)



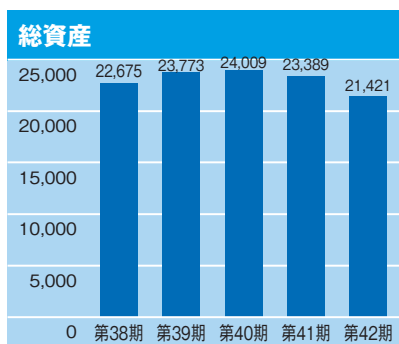
(単位:百万円)



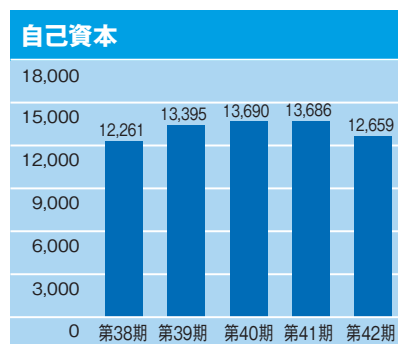
(単位:百万円)



(単位:円・銭)



(単位:百万円)



(単位:百万円)

	第38期 平成17年3月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月
売上高 (百万円)	16,655	16,785	18,975	18,537	16,323
経常利益 (百万円)	1,102	1,641	1,383	698	257
当期純利益 (百万円)	489	1,009	592	572	△152
1株当たり当期純利益 (円・銭)	90.15	177.06	105.87	102.61	△27.99
総資産 (百万円)	22,675	23,773	24,009	23,389	21,421
自己資本 (百万円)	12,261	13,395	13,690	13,686	12,659

Operations Review

当期連結業績の概要

■ 当期の概要

分析機器業界におきましては、中国産の牛乳を原料に使用した様々な加工食品でメラミンの混入が明らかとなり、食の安全に対する混乱から、前処理用消耗品やHPLCカラムなどに短期的な若干の需要の増加が見られました。半導体業界におきましては、DRAMやフラッシュメモリーなどの市場価格の下落に加え、世界的な経済不況に伴う需要減退により、国内外での半導体設備投資が縮小、凍結されるなど深刻な事態となりました。

このような状況のもと、分析機器事業では売上が上半期に前期比微増となりましたが、下半期には世界的な不況の影響を受け、需要が鈍化し、通期では前期を下回りました。半導体事業では上半期におきましては、太陽電池用製品、FPD向け大型ベルジャー等の販売が比較的好調に推移しましたが、下半期に入り、11月以降は受注が激減するなど過去に経験したことのない厳しい事業環境に見舞われ、売上が大幅に減少しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、16,323百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。利益につきましては、半導体事業の業績の落ち込みが大きく、営業利益は321百万円（前連結会計年度比66.6%減）、経常利益は前連結会計年度で計上した為替予約評価損138百万円が、当連結会計年度は為替予約評価益31百万円とプラスに転じたものの、257百万円（前連結会計年度比63.1%減）となりました。当期純損失はたな卸資産評価損273百万円を計上し、152百万円（前連結会計年度は当期純利益572百万円）となりました。

■セグメント別概要

●分析機器事業

分析機器事業におきましては、当期の営業方針を「メーカーとしての回帰元年」と位置づけ、積極的に自社製品の拡販活動を展開しました。

上半期での前期比売上は他社消耗品、他社装置は減収となりましたが、自社消耗品、自社装置が増収となり、全体では微増となりました。特に自社消耗品の中では、海外でも人気が高い当期の重点販売品目とした固相抽出類や液体クロマトグラフ用カラム及びガスクロマトグラフ用キャピラリーカラム等の「イナートファミリー」が好調に推移しました。

しかし、下半期になると米国発の金融危機により、国内では景気の先行きへの不安などによる買い控えや、海外では急激な円高による影響をうけ、自社製品、他社商品いずれも前期比減収と低調に推移しました。

この結果、売上高は12,169百万円（前連結会計年度比5.9%減）、営業利益は販売費及び一般管理費の削減に努めたものの578百万円（前連結会計年度比28.6%減）となりました。

●半導体事業

当半導体事業は既存分野のシェア拡大や、付加価値の高い大型加工製品への販売体制の強化を掲げ、積極的な営業展開を試みましたが、半導体業界が世界経済の低迷に伴う需要低減により大幅な減収となりました。

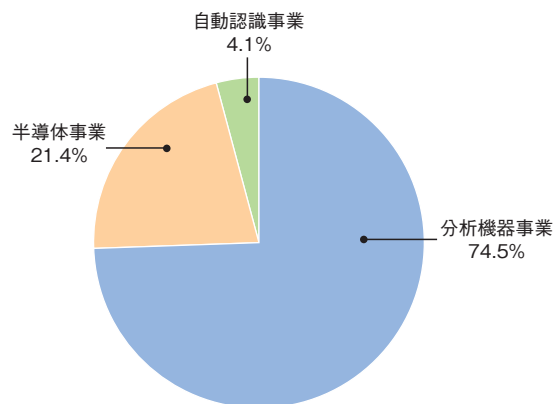
この結果、売上高は3,488百万円（前連結会計年度比27.3%減）となりました。損益面では売上高の減少に加え、新しい会計基準（棚卸資産の評価に関する会計基準）の適用による評価損74百万円や、証券市況の低迷から退職給付費用の追加負担額39百万円などが重なり、営業損失は264百万円（前連結会計年度は営業利益54百万円）となりました。

●自動認識事業

当期の売上計画は策定時点では、得意先各社との情報交換により得られた有望な案件も慎重に精査し、具体的な数字の積み上げに基づいて立てました。しかし前期から続く新建築法の影響による不動産・建設関連の停滞や、当期後半からの予想を超えた不況により、システム部門では确实視していた大型案件の失注、先延べが発生し、デバイス部門では棚上げなどが続き大幅な計画未達成となりました。

この結果、売上高は666百万円（前連結会計年度比17.9%減）、営業利益は6百万円（前連結会計年度比92.8%減）となりました。

セグメント別売上構成比



■次期の業績見通し

次期につきましては、世界的な金融危機による国内外の景気低迷が当面継続するものと予想されます。

分析機器事業では当期に引き続きメーカー営業を推進し、「イナートファミリー」をはじめとする自社製品の拡販に努めてまいります。

自社主力消耗品「イナートファミリー」については、各部門から参画したスタッフにより、「イナートファミリーマーケティング・プロモーションチーム」を発足させます。マーケット情報の収集から製品開発、製造、アプリケーション、プロモーションまでを一体となって、国内のみならず、海外市場も見据えた活動を行ってまいります。

半導体業界ではDRAM、フラッシュメモリーなどの在庫調整が進展し、メモリー価格に底入れの兆しが見られるものの、メーカー各社は稼働率引き上げに慎重な姿勢を継続しています。

そのため、次期における当事業の受注及び売上高は厳しい状況が続き、損益面においても営業損失が継続するものと予想しております。

自動認識事業では次期の売上計画をシステム部門では前期比3.6%増、デバイス部門では前期比13.0%増と見込んでおります。

平成22年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	16,101百万円	(前連結会計年度比 1.4%減)
営業利益	320百万円	(前連結会計年度比 0.4%減)
経常利益	284百万円	(前連結会計年度比10.6%増)
当期純利益	125百万円	(前連結会計年度は当期純損失152百万円)

(単独業績の見通し)

売上高	13,520百万円	(前期比 7.1%増)
営業利益	488百万円	(前期比 11.6%減)
経常利益	483百万円	(前期比 24.7%減)
当期純利益	283百万円	(前期比 31.8%減)

トピックス

ジーエルのお届けするソリューション

試料前処理 インストルメンツ&ソフト・パーツ

後述のガスクロマトグラフ (GC)、液体クロマトグラフ (LC) の機器分析装置、および特にガスクロマトグラフ質量分析計 (GC/MS)、液体クロマトグラフ質量分析計 (LC/MS) における高感度化は、分析基準値の見直し要求に準拠し、近年数段の進展を見せております。

そしてその装置感度の向上に不可欠な技術が、分析試料の前処理・濃縮導入技術になります。

高感度分析装置に分析試料を導入する際、目当ての成分の濃縮ができれば、分析可能な低濃度試料の領域が広がっていきます。

弊社は、長年にわたる顧客サポートにより培われた豊富な前処理技術、および手法を、分析者および分析装置メーカーに提供し、極めて高い評価をいただいております。

特に、水道水質分析公定法改定に盛り込まれた揮発性有機化合物 (VOC) および農薬等の分析用として販売されている「AQUA PT5000JPlus」・「アクアトレース ASPE799」は、引き続き重要な製品群として位置付けられております。

また、装置販売に限らず、高度な知見を必要とする前処理消耗製品群の一つ、弊社オリジナルブランド“イナートファミリー”の中の前処理固相抽出カートリッジ「イナートセップ」は、多様化するニーズ・環境水質市場・食品ポジティブ市場をターゲットに、一段の売上増を進めております。



アクアトレース® ASPE799



前処理固相抽出カートリッジ InertSep® シリーズ

ガスクロマトグラフ インストルメンツ&ソフト・パーツ

ガスクロマトグラフ (GC) は、試料を気化して分離・定量する分析法で、ガス成分分析から溶剤等の気化しやすい成分群の分析に適しています。

その特長から、素材等の成分分析から、水質・大気・土壌等の環境分析に利用されております。特に弊社製品は、日本の環境行政に適応・貢献し、年々基準値が見直されている公定分析法に威力を発揮しております。

弊社は、自社製造ガスクロマトグラフ「GC-4000シリーズ」を発売後、姉妹機として「GC-3200シリーズ」をリリースいたしました。

さらにはラインアップの充実と併せて、お客様からの要望にお応えし、GC分取装置「VSP278」や香気官能機器「OPV277」等の周辺装置等を取り揃え、ニーズをサポートしております。

また香気成分を対象とした、食品・環境の簡易濃縮分析やスクリーニング分析用として、弊社が誇るモノリス技術を利用した「MonoTrap (モノトラップ)」を製品化し、安価で手軽な濃縮分析を可能にいたしました。

弊社オリジナルブランド“イナートファミリー”の一つであるガスクロマトグラフ用キャピラリーカラム「イナートキャップ」は、数多くのラインアップを取り揃えており、MonoTrapとのタイアップにより、一段の売上増を進めております。



音声認識におい嗅ぎシステム OPV277



シリカモノリス捕集剤 MonoTrap®

液体クロマトグラフ インストルメンツ&ソフト・パーツ

液体クロマトグラフ (LC) は、試料を液体の状態にて分離・定量する分析法で、GC分析ではカバーしきれない沸点の高い有機化合物の分析等に適しています。化合物の多くはLCに適しており、食品・製薬・バイオなどの分野で多く用いられています。

研究施設に設備される分析機器の導入伸び率もLC・LC/MS・LC/MS/MSは極めて高く、需要層もバイオ・ライフサイエンス市場を筆頭に、近年、高性能自動分析装置の需要が強く、弊社においてもその要求に応えられる装置を取り揃えております。

弊社では、LC分析の際の試料移送のために必要な溶媒の流量に合わせて、多種の装置をラインアップ化いたしております。代表としては、最も需要の多い、汎用LC装置「GL-7400」、また先頃は、高速・高分離・高感度を実現した一体型LC装置「LC800」を発売開始いたしました。

LC周辺関連では、LC分析で最も一般的に使用されている溶媒（アセトニトリル）の、世界的な経済不況により生じた枯渇問題に対し、分析に使用した溶媒を回収し、再利用を可能とする装置「ソルベントリサイクラーSR-671」や、カラム内径を細くし、溶媒を削減する方法を精力的にお客様に提案しております。

弊社オリジナルブランド“イナートファミリー”の一つである液体クロマトグラフ用カラム「イナートシル」は、多くのラインアップを取り揃え、お客様の多様化するニーズにお応えしております。

また、使い易さを追求した新世代HPLCカラムとして「Inertsil ODS-4」を発売いたしました。



ソルベントリサイクラー SR671



ハイスピードセパレーションシステム LC800

自動認識事業

基板系製品 新製品開発中 NM シリーズ

写真は、他社装置等に組み込まれ、実際にすることはほとんどありませんが、カードやタグからのデータを取り込み、内容を認識することのできるリーダライタモジュールです。このNMシリーズの中には、従来提供していたFeliCa、mifareに加えてISO14443 typeBという、運転免許証やパスポート、住基カードに使われている規格にも対応しており、様々なICカードに利用できる設計を施しております。付加価値を高め幅広い層をターゲットにした標準仕様を来期上期に決定し拡販に努めてまいります。また、すでにお客様要求カスタムタイプの開発設計の依頼も無い込んでおり現在進行形です。



typeB対応リーダ NM シリーズ

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (20.3.31現在)	当期 (21.3.31現在)
資産の部		
流動資産	13,685	11,949
現金及び預金	2,805	3,148
受取手形及び売掛金	6,336	4,928
有価証券	100	—
たな卸資産	4,104	3,614
繰延税金資産	245	174
その他	105	97
貸倒引当金	△ 10	△ 14
固定資産	9,703	9,472
有形固定資産	8,329	8,058
建物及び構築物	3,132	2,893
機械装置及び運搬具	1,662	1,324
土地	3,155	3,300
建設仮勘定	13	115
その他	365	425
無形固定資産	112	92
投資その他の資産	1,260	1,321
投資有価証券	759	627
その他	608	724
貸倒引当金	△ 107	△ 31
資産合計	23,389	21,421

	前期 (20.3.31現在)	当期 (21.3.31現在)
負債の部		
流動負債	5,437	4,703
支払手形及び買掛金	2,412	2,043
短期借入金	2,042	1,871
未払法人税等	168	144
未払消費税等	33	54
賞与引当金	368	322
その他	412	266
固定負債	2,224	2,428
長期借入金	1,665	1,797
再評価に係る繰延税金負債	128	128
退職給付引当金	27	66
役員退職慰労引当金	237	237
繰延税金負債	58	7
その他	106	190
負債合計	7,661	7,131
純資産の部		
株主資本	13,945	13,145
資本金	1,207	1,207
資本剰余金	1,819	1,819
利益剰余金	11,001	10,599
自己株式	△ 83	△ 481
評価・換算差額等	△ 258	△ 486
その他有価証券評価差額金	16	△ 93
繰延ヘッジ損益	△ 19	△ 13
土地再評価差額金	△ 346	△ 346
為替換算調整勘定	90	△ 33
少数株主持分	2,040	1,631
純資産合計	15,727	14,290
負債純資産合計	23,389	21,421

●連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (19.4.1~20.3.31)	当期 (20.4.1~21.3.31)
売上高	18,537	16,323
売上原価	12,945	11,324
売上総利益	5,592	4,999
販売費及び一般管理費	4,629	4,677
営業利益	962	321
営業外収益	123	112
営業外費用	387	176
経常利益	698	257
特別利益	245	0
特別損失	66	382
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	877	△ 124
法人税、住民税及び事業税	216	210
法人税等調整額	80	84
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△ 267
当期純利益又は当期純損失(△)	572	△ 152

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (19.4.1~20.3.31)	当期 (20.4.1~21.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178	1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,190	△ 673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123	△ 744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	△ 17
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 141	486
現金及び現金同等物の期首残高	1,304	1,163
現金及び現金同等物の期末残高	1,163	1,649

●連結株主資本等変動計算書

当期 (20.4.1~21.3.31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純 資 産 計
	資本金	資 余 金	利 余 金	益 余 金	自己株式	株主資本 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額	為替換算 勘定		
平成20年3月31日残高	1,207	1,819	11,001	△ 83	13,945	16	△ 19	△ 346	90	△ 258	2,040	15,727
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 249		△ 249							△ 249
当期純損失			△ 152		△ 152							△ 152
自己株式の取得				△ 398	△ 398							△ 398
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 109	5		△ 123	△ 227	△ 409	△ 637
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 401	△ 398	△ 799	△ 109	5	—	△ 123	△ 227	△ 409	△ 1,437
平成21年3月31日残高	1,207	1,819	10,599	△ 481	13,145	△ 93	△ 13	△ 346	△ 33	△ 486	1,631	14,290

Non-Consolidated Financial Statements

個別財務諸表

●個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (20.3.31現在)	当期 (21.3.31現在)
資産の部		
流動資産	9,478	8,605
現金預金	2,006	1,958
受取手形	1,717	1,576
売掛金	3,027	2,455
たな卸資産	2,353	2,358
その他	383	266
貸倒引当金	△ 9	△ 10
固定資産	6,128	7,399
有形固定資産	4,150	4,264
建物	1,439	1,365
土地	2,087	2,231
その他	623	667
無形固定資産	59	49
投資その他の資産	1,918	3,085
投資有価証券	621	529
関係会社株式	1,067	1,067
関係会社出資金	62	62
関係会社長期貸付金	—	1,179
長期貸付金	253	—
繰延税金資産	139	187
長期預金	—	200
その他	309	351
貸倒引当金	△ 154	△ 113
投資損失引当金	△ 379	△ 379
資産合計	15,606	16,004

	前期 (20.3.31現在)	当期 (21.3.31現在)
負債の部		
流動負債	3,943	3,654
支払手形	1,221	1,068
買掛金	946	753
短期借入金	878	522
一年内返済予定の長期借入金	176	641
未払法人税等	158	134
未払消費税等	5	49
賞与引当金	275	288
その他	281	195
固定負債	934	1,949
長期借入金	502	1,514
役員退職慰労引当金	197	209
その他	235	225
負債合計	4,877	5,603
純資産の部		
株主資本	11,081	10,850
資本金	1,207	1,207
資本剰余金	1,819	1,819
資本準備金	1,751	1,751
その他資本剰余金	68	68
利益剰余金	8,137	8,304
利益準備金	162	162
その他利益剰余金	7,974	8,141
圧縮記帳積立金	103	103
別途積立金	7,346	7,646
繰越利益剰余金	525	392
自己株式	△ 83	△ 481
評価・換算差額等	△ 352	△ 449
その他有価証券評価差額金	7	△ 89
繰延ヘッジ損益	△ 13	△ 13
土地再評価差額金	△ 346	△ 346
純資産合計	10,728	10,400
負債純資産合計	15,606	16,004

●個別損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (19.4.1~20.3.31)	当期 (20.4.1~21.3.31)
売上高	13,502	12,626
売上原価	8,986	8,405
売上総利益	4,515	4,220
販売費及び一般管理費	3,626	3,666
営業利益	888	553
営業外収益	178	155
営業外費用	321	65
経常利益	746	642
特別利益	228	34
特別損失	64	21
税引前当期純利益	909	655
法人税、住民税及び事業税	206	197
法人税等調整額	88	42
当期純利益	615	416

	前期	当期
1株当たり 当期純利益	110円31銭	76円48銭
自己資本比率	68.7%	65.0%
1株当たり 純資産	1,935円94銭	2,017円29銭

●個別株主資本等変動計算書

当期 (20.4.1~21.3.31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等					純資産計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金								利益剰余金合計
平成20年3月31日残高	1,207	1,751	68	1,819	162	103	7,346	525	8,137	△ 83	11,081	7	△ 13	△ 346	△ 352	10,728
事業年度中の変動額																
別途積立金の積立							300	△ 300	—		—					—
剰余金の配当								△ 249	△ 249		△ 249					△ 249
当期純利益								416	416		416					416
自己株式の取得										△ 398	△ 398					△ 398
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△ 97	0		△ 96	△ 96
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	300	△ 133	166	△ 398	△ 231	△ 97	0	—	△ 96	△ 327
平成21年3月31日残高	1,207	1,751	68	1,819	162	103	7,646	392	8,304	△ 481	10,850	△ 89	△ 13	△ 346	△ 449	10,400

Company Profile

会社の概況 (平成21年3月31日現在)

●商号	ジーエルサイエンス株式会社
●証券コード	7705 (東証第二部)
●本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
●設立	昭和43年2月1日
●資本金	1,207,795千円
●役員	取締役社長 森 憲司 常務取締役 外丸 勝彦 取締役 高橋 良彰 取締役 大場 春祥 取締役 根生 辰男 取締役 橋詰 博文 常勤監査役 永井 博 監査役 田村 紀彦 監査役 加藤 靖正

●従業員数 414名

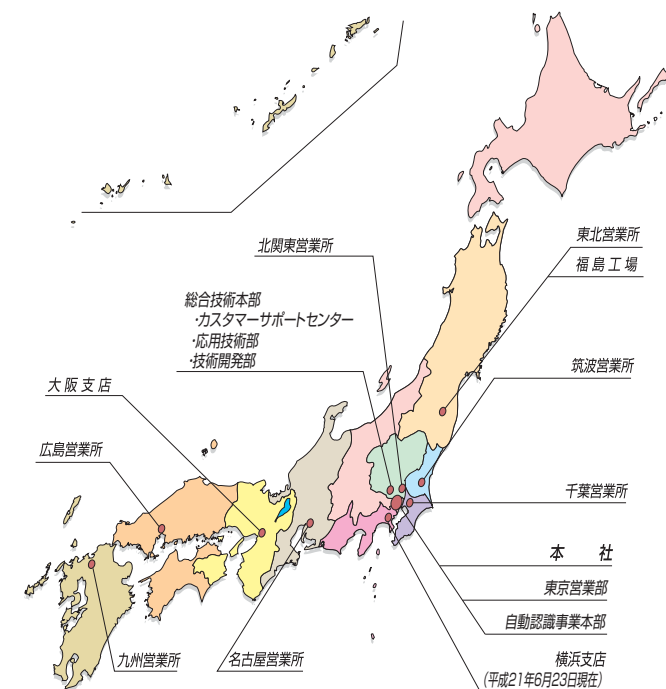
●主な事業

- ・ガスクロマトグラフィー／液体クロマトグラフィー
装置・前処理装置・部品・充填剤・分析カラム・固相・周辺機器
- ・分光光度計用セル、石英加工品
- ・半導体関連分析装置
- ・バイオ機器・部品
- ・非接触ICカード、リーダライタ
- ・その他すべての関連製品

●関係会社

テクノクォーツ株式会社
株式会社グローブ
杭州泰谷諾石英有限公司 (中国)
ATAS GL International B.V. (オランダ)
GL Sciences, Inc. (米国)
島津技迹(上海)商貿有限公司

●事業所



●株式の状況

発行可能株式総数	22,380,000株
発行済株式の総数	5,595,000株
株主数	1,360名

●発行済株式（自己株式を除く）の総数の 10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	持株数	持株比率
ジェールサイエンス従業員持株会	649,186株	11.60%

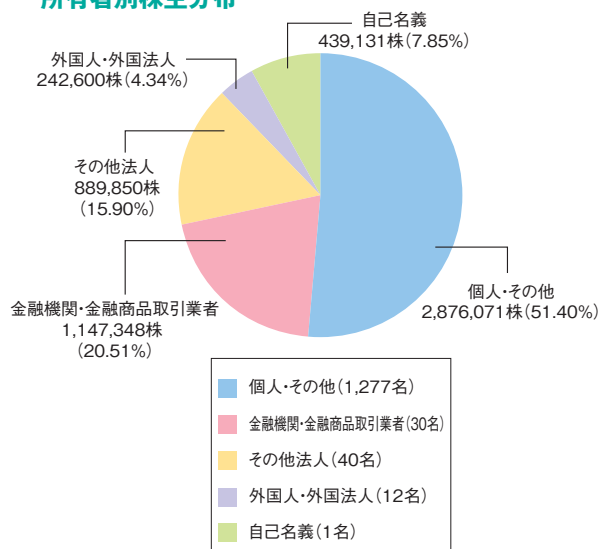
●当社のホームページ <http://www.gls.co.jp>



●所有者別株主分布

順位	株主名	持株数	持株比率
1	個人・その他(1,277名)	2,876,071株	51.40%
2	金融機関・金融商品取引業者(30名)	1,147,348株	20.51%
3	その他法人(40名)	889,850株	15.90%
4	外国人・外国法人(12名)	242,600株	4.34%
5	自己名義(1名)	439,131株	7.85%
	合計	5,595,000株	100.00%

所有者別株主分布



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使 株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日（中間配当は行っておりません。）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.gls.co.jp （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。